

第 139 期

事業報告書

2004年4月1日から2005年3月31日まで



写真は、スカイウェイブ650LX



写真は、エスクード

 **SUZUKI**

スズキ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第139期の事業報告書をお手許にお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期の当社グループを取巻く経営環境は、国内では、設備投資の増加や企業収益の改善などにより、緩やかながらも景気回復基調で推移しました。また、海外については、米国経済の底堅い成長や中国経済の高成長を背景に世界的に景気は着実に回復してきました。しかしながら、原油高、素材価格の上昇や為替変動などにより、輸出、生産の伸びが鈍化してきており、先行きに不透明感も出てきました。

このような状況下、商品競争力の強化や拡販を図るため、研究開発・生産・販売体制の強化充実に努めた結果、当期の連結売上高は2兆3,655億7千1百万円(前期比107.6%)となりました。連結利益の面では、為替差損や研究開発費・減価償却費などの増を、原価低減や売上増加で吸収し、営業利益は1,075億4千2百万円(前期比113.0%)、経常利益は1,095億3千2百万円(前期比115.0%)となり、営業利益・経常利益ともに初めて1,000億円を超える利益となりました。また、当期純利益は605億6百万円(前期比138.0%)となりました。

一方、当社単独の売上高は1兆4,816億3千2百万円(前期比106.4%)、単独利益の面では、当期純利益は特別損失の減少などにより357億4千7百万円(前期比139.4%)となりましたが、研究開発費の増などにより、営業利益は528億3千5百万円(前期比95.9%)、経常利益は529億3千6百万円(前期比95.7%)となりました。

なお、当期末の利益配当金につきましては、1株につき普通配当4円に特別配当2円を加えた6円(中間配当を含め年10円)とさせていただきます。

当社グループを取巻く経営環境は、為替変動など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

二輪車におきましては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、アジア地域での小型二輪車の拡販や欧州・北米市場での大型二輪車の拡販などを進め、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

四輪車におきましては、国内では、既存販売網の増強・整備、市場情報の収集強化、お客様満足度の向上に努めるとともに、小型車販売網「スズキ アリーナ店」の販売力強化を図り、小型・普通車の販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、市場に密着した営業活動と商品作りを推進するとともに、海外生産工場において、より品質・生産性を高めるための自動化や、部品の現地調達、コストダウン活動などを推進し、海外拠点の一層の強化を図ってまいります。また、ゼネラル モーターズ社及びGMグループ各社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、燃料電池自動車等次世代車の開発にも取り組んでまいります。

当社グループは、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、これからもお客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

また、役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月



代表取締役会長(CEO)

鈴木 修

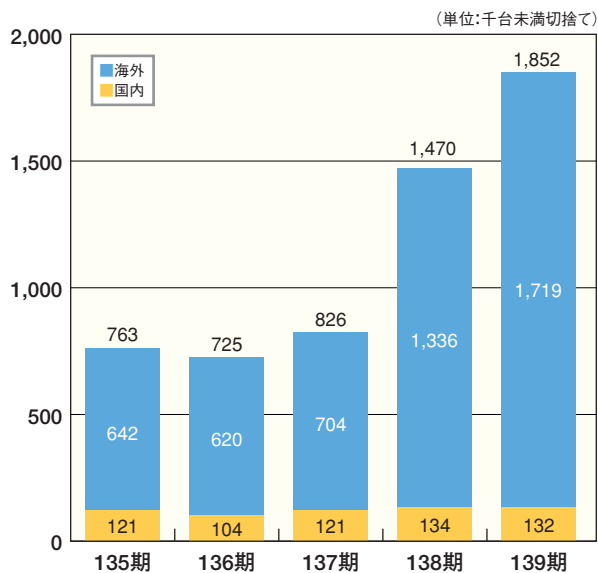


代表取締役社長(COO)

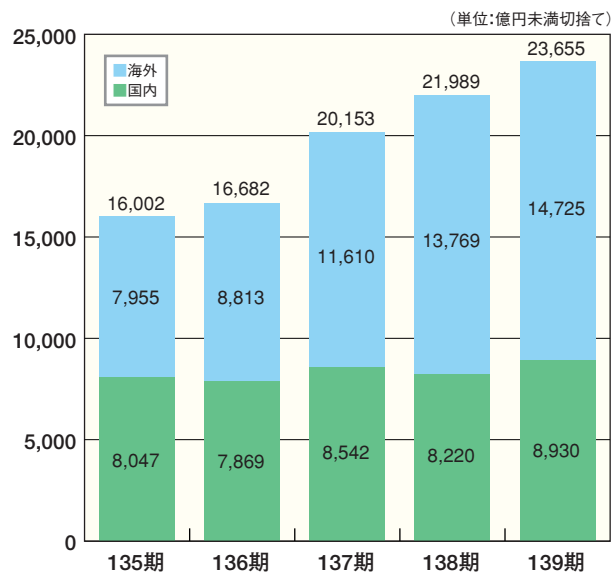
津田 紘

連結業績の推移

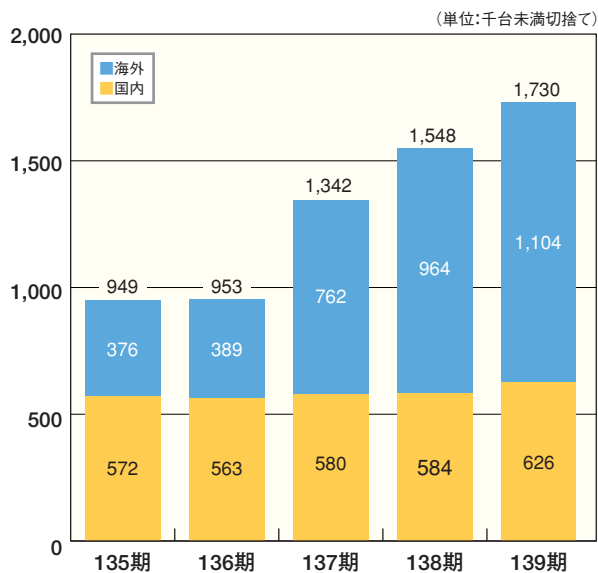
二輪車売上台数の推移



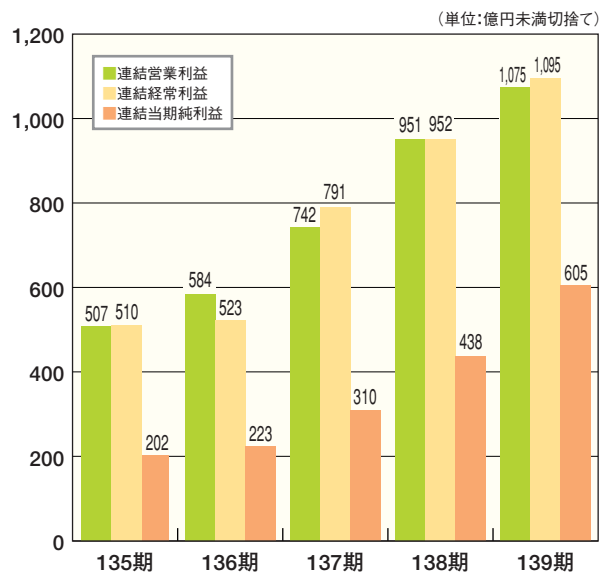
連結売上高の推移



四輪車売上台数の推移



連結利益の推移



連結セグメント

事業別セグメント

《二輪車》

国内の売上高は、全体需要が低迷するなか、新型スクーター「レッツ4」や新型オンロードスポーツバイク「DR-Z400SM」等を投入し拡販に努めた結果、若干前期を上回りました。海外においては、「GSF650」等の大型二輪車や「LT-A700X」等のATV(四輪バギー車)の拡販に努めたことやアジア地域での現地生産車が増加したことなどにより、前期を上回りました。その結果、二輪車事業の売上高は4,605億6千8百万円(前期比110.5%)となりました。営業利益は、為替差損や研究開発費の増などを、原価低減や売上増加で吸収し、381億5千1百万円(前期比113.4%)と増加しました。

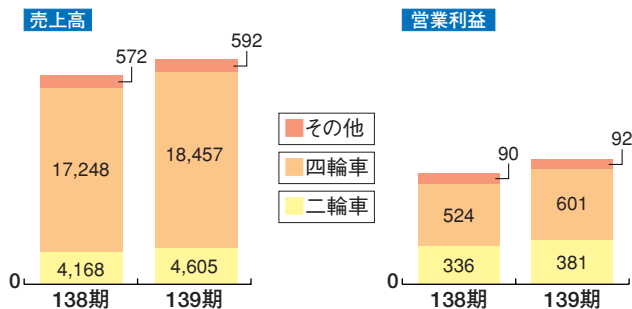
《四輪車》

国内においては、軽自動車「ワゴンR」の順調な販売に加え、新型軽自動車「アルト」、新型小型車「スイフト」の発売や、小型車販売網「スズキアリーナ店」の整備・強化を推進し、拡販に努めました結果、国内の売上高は前期を上回りました。一方、海外の売上高は、欧州地域での売上増加に加え、インドのマルチウドヨグ社やインドネシアのインドモーターズスズキインターナショナル社などの生産子会社での売上増加などにより、前期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は1兆8,457億6千3百万円(前期比107.0%)となりました。また、営業利益は、為替差損や研究開発費の増などを、原価低減や売上増加で吸収し、601億4千万円(前期比114.7%)と増加しました。

《その他》

その他の事業の売上高は592億4千万円(前期比103.4%)となり、また、営業利益は、売上増加などにより、92億5千1百万円(前期比102.2%)と増加しました。

(単位:億円未満切捨て)



所在地別セグメント

《日本》

売上高は、1兆6,198億8千7百万円(前期比105.9%)となりましたが、営業利益は、研究開発費の増や為替差損などを原価低減などでカバー出来ず、656億5千3百万円(前期比96.9%)と減少しました。

《欧州》

売上高は、4,143億2千8百万円(前期比110.3%)となりましたが、営業利益は、欧州の四輪車生産拠点であるマジャールスズキ社での新型小型車「スイフト」の生産開始に伴う諸経費や減価償却費の増などにより、66億9千1百万円(前期比74.4%)と減少しました。

《北米》

売上高は、3,037億1千6百万円(前期比102.6%)となり、営業利益は、アメリカンスズキモーター社の二輪車の売上増加や四輪フリート比率の低下等により、46億3千9百万円(前期比574.8%)と改善しました。

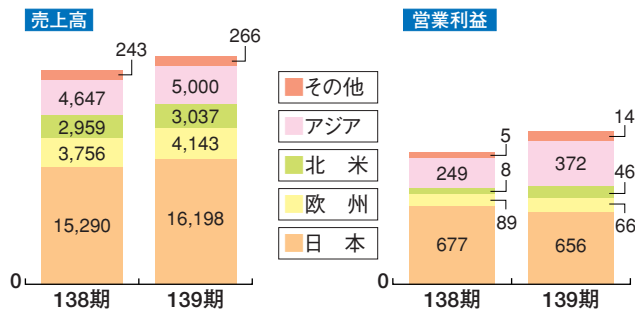
《アジア》

インドのマルチウドヨグ社やインドネシアのインドモーターズスズキインターナショナル社などの生産子会社での売上増加などにより、売上高は、5,000億6千2百万円(前期比107.6%)となり、営業利益は、為替差損があったものの、売上増加や原価低減などにより372億8千1百万円(前期比149.4%)と増加しました。

《その他》

売上高は、266億9千8百万円(前期比109.7%)、営業利益は、売上増加などにより、14億6千4百万円(前期比255.1%)となりました。

(単位:億円未満切捨て)



連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (2005年3月31日現在)	前 期 (2004年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	999,887	902,263
現金及び預金	248,679	169,539
受取手形及び売掛金	221,052	219,401
有 価 証 券	79,794	97,900
た な 卸 資 産	287,777	253,835
繰 延 税 金 資 産	77,084	67,996
そ の 他	89,258	97,151
貸 倒 引 当 金	△ 3,758	△ 3,561
固 定 資 産	693,466	675,445
有 形 固 定 資 産	469,883	428,385
建物及び構築物	99,534	96,747
機械装置及び運搬具	165,641	144,459
工具器具備品	38,741	27,574
土 地	149,112	147,737
建設仮勘定	16,853	11,866
無 形 固 定 資 産	7,855	9,573
投 資 そ の 他 の 資 産	215,727	237,486
投 資 有 価 証 券	109,316	135,080
長 期 貸 付 金	5,186	5,506
繰 延 税 金 資 産	84,711	79,032
そ の 他	17,286	19,182
株 式 評 価 引 当 金	△ 87	△ 451
貸 倒 引 当 金	△ 686	△ 865
資 産 合 計	1,693,353	1,577,709

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 881,423百万円
 2. 担保に供している資産
 た な 卸 資 産 500百万円
 有 形 固 定 資 産 11,293百万円
 3. 保証債務残高 7,073百万円
 4. 輸出手形割引高 759百万円

科 目	当 期 (2005年3月31日現在)	前 期 (2004年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	743,823	686,425
支払手形及び買掛金	384,460	329,233
短期借入金	85,756	98,438
一年以内償還社債	-	15,000
未払法人税等	23,213	16,483
未払費用	132,158	117,417
製品保証引当金	30,978	27,715
そ の 他	87,256	82,136
固 定 負 債	132,226	137,697
社 債	7,470	7,350
転 換 社 債	30,000	30,000
長 期 借 入 金	500	1,411
退 職 給 付 引 当 金	54,486	56,683
製造物賠償責任引当金	9,107	8,834
繰 延 税 金 負 債	10,916	14,410
そ の 他	19,747	19,008
負 債 合 計	876,050	824,122
少 数 株 主 持 分		
少 数 株 主 持 分	72,286	61,241
資 本 の 部		
資 本 金	120,210	120,210
資 本 剰 余 金	126,578	126,578
利 益 剰 余 金	513,603	458,109
その他有価証券評価差額金	20,718	22,268
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 21,066	△ 26,281
自 己 株 式	△ 15,028	△ 8,539
資 本 合 計	745,016	692,345
負債、少数株主持分及び資本合計	1,693,353	1,577,709

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売 上 高	2,365,571	2,198,986
売 上 原 価	1,734,615	1,610,013
売 上 総 利 益	630,956	588,972
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	523,413	493,832
営 業 利 益	107,542	95,140
営 業 外 取 益	21,730	23,110
受取利息及び受取配当金	8,394	8,258
持分法による投資利益	3,504	4,024
その他の営業外収益	9,831	10,826
営 業 外 費 用	19,741	23,001
支 払 利 息	3,237	4,286
その他の営業外費用	16,503	18,714
経 常 利 益	109,532	95,248
特 別 利 益	1,782	2,317
投資有価証券売却益	1,210	1,448
固定資産売却益	572	868
特 別 損 失	4,260	18,693
減 損 損 失	3,774	17,419
固定資産売却損	200	329
その他の特別損失	286	944
税金等調整前当期純利益	107,054	78,872
法人税、住民税及び事業税	51,241	43,673
法人税等調整額	△ 15,477	△ 17,566
少数株主利益	10,783	8,929
当 期 純 利 益	60,506	43,835

(注) 1. 1株当たりの当期純利益 当期：112円94銭 前期：81円38銭

2. 減損損失

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分しそれぞれの事業所単位としています。

バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,774百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、土地 3,752百万円、その他 21百万円です。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

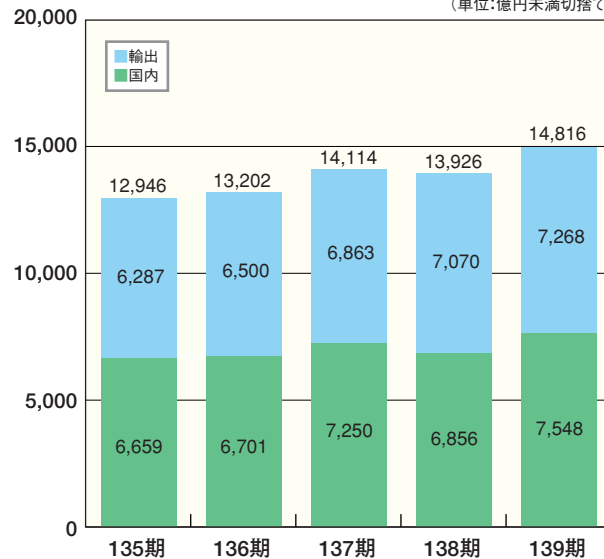
(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,427	134,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,102	△ 140,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,058	△ 38,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	870	△ 2,402
現金及び現金同等物の増減額	43,137	△ 47,694
現金及び現金同等物の期首残高	188,259	238,743
連結子会社の会計期間変更に伴う		
現金及び現金同等物の期首残高減少額	-	△ 2,789
現金及び現金同等物の期末残高	231,397	188,259

単独業績の推移

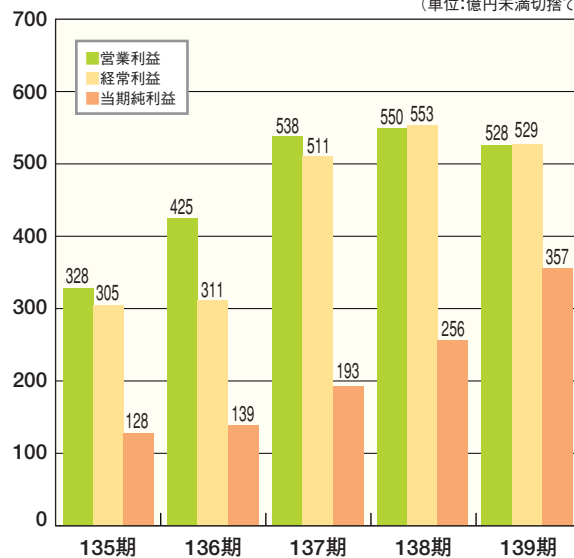
売上高の推移

(単位：億円未満切捨て)



利益の推移

(単位：億円未満切捨て)



貸借対照表(単独)の要旨

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	
	(2005年3月31日現在)	前 期 (2004年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	589,848	519,025
現金及び預金	162,018	101,142
売上掛金	173,301	164,992
有価証券	43,062	56,524
たな卸資産	71,292	61,825
繰延税金資産	43,280	36,492
短期貸付金	62,460	65,691
その他の貸倒引当金	34,687	32,614
	△ 255	△ 258
固 定 資 産	508,224	520,235
有形固定資産	181,388	177,503
建物及び構築物	53,324	55,699
機械装置及び運搬具	31,966	30,271
工具器具備品	16,184	11,426
土地	74,415	78,017
建設仮勘定	5,496	2,088
無形固定資産	40	48
投資その他の資産	326,795	342,684
投資有価証券	222,003	246,154
関係会社出資金	27,344	19,973
長期貸付金	4,184	4,243
繰延税金資産	87,612	86,376
その他の貸倒引当金	2,060	1,931
株式評価引当金	△ 16,397	△ 15,973
貸倒引当金	△ 13	△ 23
資 産 合 計	1,098,073	1,039,261
負 債 の 部		
流 動 負 債	481,590	444,059
買掛金	329,641	289,011
一年以上以内償還社債	-	15,000
未払費用	87,250	82,079
未払法人税等	11,651	6,316
製品保証引当金	19,558	20,291
その他の負債	33,488	31,360
固 定 負 債	75,592	77,004
転換社債	30,000	30,000
退職給付引当金	28,142	30,131
製造物賠償責任引当金	9,107	8,834
その他の負債	8,342	8,038
負 債 合 計	557,183	521,063
資 本 の 部		
資 本 金	120,210	120,210
資本剰余金	126,578	126,578
利益剰余金	288,677	257,942
その他有価証券評価差額金	20,425	21,978
自己株式	△ 15,001	△ 8,512
資 本 合 計	540,890	518,198
負債及び資本合計	1,098,073	1,039,261

(注)有形固定資産の減価償却累計額 588,444百万円

損益計算書(単独)の要旨

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	
	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売 上 高	1,481,632	1,392,688
売上原価	1,140,043	1,065,170
売上総利益	341,588	327,518
販売費及び一般管理費	288,753	272,442
営業利益	52,835	55,075
営業外収益	9,579	11,075
受取利息及び受取配当金	5,742	5,416
その他の営業外収益	3,837	5,659
営業外費用	9,478	10,816
支払利息	210	422
その他の営業外費用	9,268	10,393
経常利益	52,936	55,334
特別利益	1,671	2,319
投資有価証券売却益	1,176	2,023
固定資産売却益	369	296
その他特別利益	126	-
特別損失	3,890	17,423
減損損失	3,754	16,957
固定資産売却損	128	465
投資有価証券売却損	7	-
税引前当期純利益	50,718	40,230
法人税、住民税及び事業税	21,970	23,710
法人税等調整額	△ 6,999	△ 9,129
当期純利益	35,747	25,650
前期繰越利益	5,262	5,211
中間配当額	2,131	2,145
当期末処分利益	38,878	28,716

(注)1株当たりの当期純利益 当期:66円56銭 前期:47円46銭

利益処分

(単位:円)

科 目	当 期	
	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	前 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
当期末処分利益	38,878,096,922	28,716,375,574
海外投資等損失準備金取崩額	52,417,500	132,052,645
特別償却準備金取崩額	69,287,500	23,316,927
固定資産圧縮積立金取崩額	21,087,500	40,552,000
計	39,020,889,422	28,912,297,146
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	3,195,175,080	2,680,333,725
(1株につき6円)		(1株につき5円)
役員賞与金	200,000,000	200,000,000
(うち監査役賞与金)	(25,000,000)	(18,000,000)
特別償却準備金	200,632,500	241,000,000
固定資産圧縮積立金	107,847,500	28,317,500
別途積立金	30,000,000,000	20,500,000,000
次期繰越利益	5,317,234,342	5,262,645,921

(注)配当金は、中間配当を含め1株につき年10円です。

トピックス

初の世界四カ国一斉生産立ち上げの新型コンパクトカー「スイフト」を発売



世界戦略車として魅力あふれるスポーティーな新型コンパクトカー「スイフト」を、日本を皮切りに、ハンガリー、インド、中国の四カ国で生産し、各国にて販売します。日本では2004年11月より、欧州では2005年3月より、インドでは同年6月より発売しています。

インドに第二の四輪車組立会社の設立を決定



(注)写真は、「マルチ ウドヨグ社」

現在、インド最大の四輪車メーカーである子会社「マルチ ウドヨグ社」において年間50万台規模の生産、販売をしておりますが、この度、成長を続けるインド市場に対応するため、「マルチ ウドヨグ社」と合併で新会社を設立し、年間25万台の生産能力を持つ工場を新たに建設します。2007年初頭からの生産開始を予定しております。

また、インドでは、二輪車も生産、販売するために、現地企業を設立し、さらに、年間10万基の自動車用ディーゼルエンジンの生産能力をもつ新会社の設立も決定しております。

ベトナムに二輪車新工場を建設



ベトナムでの二輪車のさらなる需要増に対応するため、2004年7月21日、四輪車と二輪車の合併会社「ベトナムスズキ社」で、年間10万台の生産能力を持つ二輪車新工場の建設に着工しました。2006年1月からの生産開始を予定しております。新工場完成後も、現工場では四輪車を引き続き生産します。

当年度の主な社会貢献活動

●地震被災者への支援

地震で被災された方へ、以下の支援を行いました。被災者の皆様には、謹んで震災のお見舞いを申し上げます。

＜新潟中越地震 2004年10月＞

- 日本赤十字社を通して義援金3千万円を寄附しました。
- 被災地のスズキ販売店に、お見舞金、毛布、食料品を提供しました。
- 被害を受けられたお客様に、自動車の代替車を無償貸与しました。さらに、代理店サービス体制を強化し、修理の迅速化を図りました。

＜スマトラ沖地震 2004年12月＞

- 当社と海外子会社の「マルチ ウドヨグ社」(インド)、「インドモビルスズキ インターナショナル社」(インドネシア)、「タイスズキモーター社」(タイ)のスズキグループ4社で、総額約4千万円の支援を行いました。

●スズキ財団科学技術研究助成

全国の大学等からの助成申請に対して、30件、総額3,750万円の科学技術研究助成を決定しました。同財団は創立60周年の記念事業として基金を寄託し、1980年3月に設立したもので、本年度で25回目の研究助成となります。

また、創立80周年の記念事業として基金を寄託し、2000年10月に設立したスズキ教育文化財団では、青少年の健全育成に寄与するための事業を行っております。

●子会社「スズキ・サポート」設立

知的障害を持つ方々の雇用を促進するため、2005年2月、子会社「スズキ・サポート」を設立しました。

●日系人学校への支援

ペルー人を主体とした日系人学校「ムンド・デ・アレグリア」校(浜松市)に、自動車産業に関わる地元各企業52社と共同で、合計2千万円を寄附しました。

商品紹介



スウィフト



ワゴンR



ワゴンR RR



シボレークルーズ



ワゴンRソリオ



MRワゴン



アルト



エリオ



アルトラパン



Kei



エリオセダン



Kei ワークス



エブリイワゴン



エブリイランディ



ジムニーシエラ



キャリイ



ジムニー



エスクード



ツイン

商品紹介



アドレスV125



レッツ4



DR-Z400SM



スカイウェイブ250SS



ブルバード400



GSX-R1000 (輸出モデル)



鉄鋼系ハウス「モダム」



超音波車上洗浄器「SUC-900A」



超音波ホットキス「はるる」



セニアカー「ET4D」



船外機「DF250」



パッケージボート「アグレッサー」

株 式 (2005年3月31日現在)

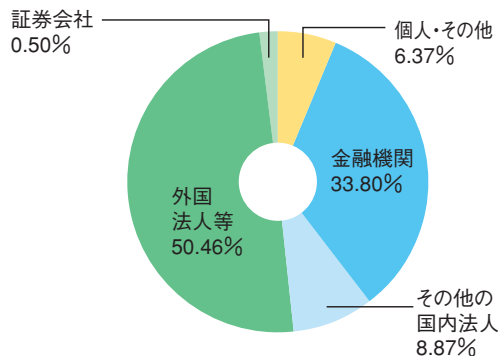
●株式の総数

発行する株式の総数 1,500,000,000株
発行済株式の総数 542,647,091株

●1単元の株式数 100株

●期末株主数 12,150名

●所有者別株式分布状況



●大株主

株主名	持株数
ゼネラル モーターズ オブ カナダ社	108,660,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,980,300株
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	22,701,967株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,466,100株
東京海上日動火災保険株式会社	20,961,766株
株式会社UFJ銀行	14,000,092株
株式会社りそな銀行	13,000,000株
株式会社静岡銀行	12,830,723株
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	9,711,500株
株式会社損害保険ジャパン	9,500,000株

(注)当社は、自己株式 10,117,911株を保有しております。

会社の概要 (2005年3月31日現在)

- 社 名 スズキ株式会社
- 英 文 社 名 SUZUKI MOTOR CORPORATION
- 本 社 静岡県浜松市高塚町300番地
- 設 立 1920年3月
- 資 本 金 120,210,286,291円
- 決 算 期 3月31日
- 従 業 員 数 連結 39,454名
(就業人員数) 単独 10,604名

●役員氏名

※取締役会長	鈴木 修	取 締 役	五十嵐 将
※取締役社長	津田 紘	取 締 役	相澤直樹
専務取締役	桐山京平	取 締 役	望月英二
専務取締役	中山隆志	取 締 役	鈴木俊宏
専務取締役	和久田俊一	取 締 役	鈴山隆司
専務取締役	中西真三	取 締 役	鈴木和夫
常務取締役	伊延禎之	取 締 役	杉本豊和
常務取締役	坂本昭博	取 締 役	繁本武雄
常務取締役	小杉昭夫	取 締 役	松永和己
常務取締役	廣澤孝夫	取 締 役	海野光夫
取 締 役	笥 好彦	取 締 役	井口寛則
取 締 役	渥美正紀	取 締 役	トロイエイ、クラーク
取 締 役	小野浩孝		
取 締 役	鈴木昭光	常勤監査役	神村 保
取 締 役	小林 勝	常勤監査役	堀内伸恭
取 締 役	竹内慎一	常勤監査役	久米克彦
取 締 役	田村 実	常勤監査役	國清 巧
取 締 役	鈴木量作	監 査 役	石塚 伸

- (注) 1. ※印は、当社代表取締役であります。
2. 取締役のうち、トロイエイ、クラーク氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役のうち、堀内伸恭、久米克彦、石塚 伸の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ (2005年3月31日現在)

- 定時株主総会 6月中
- 基準日 定時株主総会 3月31日
利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告
します。
- 公告掲載新聞名 東京都において発行される日本経済新聞
当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び
損益計算書を当社ホームページに掲載して
おります。
<http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html>
- 名義書換代理人 東京都港区芝3丁目33番1号
(〒105-8574)
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 名古屋市中区栄3丁目15番33号
(〒460-8685)
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
証券代行部 (電話 <052>262-1520)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本支店
日本証券代行株式会社 本支店

《お知らせ》

1. 単元未満株式(1株～99株)の買増制度について
単元未満株式(1株～99株)を有する株主様は、当社に対し、
その単元未満株式の数と併せて1単元(100株)になる数の
株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細に
つきましては、上記名義書換代理人事務取扱場所宛ご照会ください。
2. 株式に関するお手続き用紙のご請求について
住所変更、単元未満株式(1株～99株)の買取請求、名義書換
請求及び配当金振込指定(銀行口座・郵便貯金口座)に必要な
各用紙のご請求は、当社名義書換代理人 中央三井信託銀行株式
会社のフリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。

※単元とは株式取扱い単位(売買単位)です。当社では2003年
9月1日付で売買単位を1,000株から100株に引き下げ
ました。

配当金の郵便貯金口座での受取開始のお知らせ

これまでの銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)
でも口座振込によるお受取りができるようになりました。

これまでの配当金のお受取方法

1. 郵便局での現金受取
 2. 銀行口座への口座振込
- のうちのいずれか



これからの配当金のお受取方法

1. 郵便局での現金受取
 2. 銀行口座への口座振込
 3. 郵便貯金口座への口座振込
- のうちのいずれか

お受取方法の変更をご希望の株主様は、当社名義書換代理人
中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤル 0120-87-2031
(24時間受付)で必要書類をご請求の上お申し込みください。

※お問合せ先：中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
証券代行部(電話 <052>262-1520)